

## 平成29年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【電気事業】

## 1 経営状況等

## ○事業実績

	平成28年度	平成29年度
供給電力量	433,834MWh	574,758MWh
料金収入	4,243百万円	4,629百万円

## ○決算状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
収益的 収支	収入	4,456	4,809
	支出	3,228	3,438
	収支	1,228	1,371
資本的 収支	収入	469	661
	支出	2,132	2,951
	収支	△ 1,663	△ 2,290

## 2 経営指標

	平成28年度	平成29年度
① 経常収支比率	138.0%	139.8%
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%
③ 流動比率	371.3%	355.2%
④ 自己資本構成比率	80.9%	82.5%
⑤ 有形固定資産減価償却率	61.9%	63.3%
⑥ 企業債償還元金対減価償却比率	52.9%	49.8%

## 3 取組み状況

項目	平成29年度実績等
1 安定的収益の確保	
(1) 料金収入の安定的確保	・固定価格買取制度の適用を受けない15発電所の売電単価について、平成30・31年度分を7.93円/kWhとプラス5.7%の増額改定契約を締結
(2) 設備利用率の維持、向上	・水力発電所(小水力を含む)の設備利用率については降水量の増加により46.2%(前年度34.7%)となった一方、日照時間の減少により太陽光発電の設備利用率は15.3%(前年度16.0%)となった ※設備利用率:年間発電電力量(kWh)/(設備容量(kW)×年間時間数)
(3) コストの削減	・設備更新等における新工法採用や工事仕様の見直し等による工事費減等により、増収とコスト減を図るとともに、利益を増加 ・設備更新や修繕工事において機能・性能等を検討し、工事費を低減
(4) リパワリング	・国補助事業を活用した八尾発電所2号機水車ランナ流れ解析調査を踏まえ、発電電力量の増加を見込む高効率水車ランナの製作を平成30年1月に発注
2 電力システム改革を踏まえた電力供給のあり方	
新たな電力供給のあり方等の検討	・県営発電所によるクリーンな電力を活用した県民福祉の向上につながる電力供給のあり方を検討するため新たな電力供給モデル調査を実施し、公営電気事業として全国初となる子育て支援事業「とやまっ子すくすく電気」の導入を決定
3 再生可能エネルギーの推進	
(1) 小水力発電等の推進	・上百瀬発電所(南砺市利賀村)について、平成30年度中の営業運転開始を目指し工事を実施
(2) 地熱発電の事業化	・立山温泉地域において、平成28年度に実施した地表調査結果を踏まえ、国補助事業を活用してヒートホール掘削調査及び事前環境調査を実施
4 計画的な更新・修繕工事等の実施	
(1) 効率的な修繕の実施	・八尾発電所1号機水車発電機細密点検工事、小矢部川第二発電所太美ダム洪水吐ゲート修繕工事など、改修計画に基づき効率的に実施
(2) リプレイス(全面更新)	・計画的な施設更新を図るため、運転開始から50年経過した発電所を対象に発電設備機能診断調査及びダム耐震性能評価を実施
(3) 修繕費用の平準化	・上市川第一発電所2号機水車発電機及び八尾発電所1号機水車発電機の細密点検工事を実施
5 人材の確保と育成	
人材の確保・育成・技術継承	・クレーン運転士、高圧・特別高圧電気取扱者、危険物取扱主任など電気事業に必要な資格取得に努めるほか、水力発電に関する研修、電気関連法規や電気設備に関する講習の受講を推進

## 平成29年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【水道事業】

## 1 経営状況等

## ○事業実績

	平成28年度	平成29年度
契約水量	40,102千m <sup>3</sup>	40,102千m <sup>3</sup>
料金収入	1,720百万円	1,742百万円

## ○決算状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
収益的 収支	収入	1,892	1,868
	支出	1,624	1,633
	収支	268	235
資本的 収支	収入	396	430
	支出	1,249	1,365
	収支	△ 853	△ 935

## 2 経営指標

	平成28年度	平成29年度
① 経常収支比率	116.5%	115.1%
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%
③ 流動比率	280.1%	288.0%
④ 自己資本構成比率	71.1%	71.8%
⑤ 企業債残高対給水収益比率	286.3%	265.2%
⑥ 料金回収率	113.0%	114.0%
⑦ 給水原価	43.4円	43.5円
⑧ 施設利用率	71.1%	71.3%
⑨ 有収率	100.0%	100.0%
⑩ 有形固定資産減価償却率	58.0%	59.9%
⑪ 管路経年化率	79.9%	92.3%

## 3 取組み状況

項目	平成29年度実績等
1 安全・安心な水道用水の安定供給	
(1) 水安全計画の策定	・平成29年3月に「西部水道用水供給事業 水安全計画」を策定済みであり、この計画のもと、水質の管理、施設の点検、教育訓練、研修等を実施
(2) 事故発生時の対応	・平成29年10月に、和田川浄水場において台風21号による高濁度(230度)の浄水処理対応 ・平成29年8月に和田川ダムでの油流出を想定した危機管理対応訓練を受水団体(高岡市、射水市)、関係機関と合同で実施
2 施設の耐震・老朽化対策	
施設の耐震・老朽化対策の計画的な実施	・平成27年度から約40年間で全ての管路を計画的に更新していく予定としており、H29年度は高岡市国吉から東海老坂区間の管路更新工事を実施
3 将来の施設更新に必要な料金収入の確保	
(1) 料金収入の確保	・平成29年度の料金収入は1,742百万円(前年度比+22百万円)となった ・受給協定について、1年前倒しで見直しを行い、平成29年度において、平成30年度から平成34年度までの5年間の協定を締結(給水単価据置き65円/m <sup>3</sup> 、基本水量を6%減量)
(2) 水道事業ビジョンの策定	・中長期的な視点に立つ戦略的な計画として、「持続」「安全」「強靱」の観点から、平成30年3月に「西部水道用供給事業 水道事業ビジョン」を策定
(3) コストの削減	・和田川浄水場、子撫川浄水場の、電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型のモーターや変圧器への更新を実施
4 人材の確保と育成	
人材の確保・育成・技術継承	・厚生労働省や日本水道協会が主催する技術研修に参加
5 未活用資産の有効活用	
未活用資産の活用検討	・和田川共同水路を利用した新規の小水力発電の事業化に向けた検討を実施

# 平成29年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【工業用水道事業】

## 1 経営状況等

### ○事業実績

		平成28年度	平成29年度
契約水量		80,475千m <sup>3</sup>	80,706千m <sup>3</sup>
料金収入		1,871百万円	1,897百万円
附帯事業	ゴルフ練習場	入場者数 63千人	53千人
		料金収入 63百万円	54百万円
	神通川浄水場	供給電力量 2,470MWh	2,402MWh
	太陽光発電	料金収入 99百万円	96百万円

### ○決算状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
収益的収支	収入	2,206	2,215
	支出	1,494	1,433
	収支	712	782
資本的収支	収入	58	182
	支出	1,142	1,490
	収支	△ 1,084	△ 1,308

## 2 経営指標

	平成28年度	平成29年度
① 経常収支比率	147.7%	154.2%
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%
③ 流動比率	275.5%	373.8%
④ 自己資本構成比率	55.7%	58.9%
⑤ 企業債残高対給水収益比率	137.4%	116.7%
⑥ 料金回収率	165.9%	174.2%
⑦ 給水原価	16.0円	15.2円
⑧ 施設利用率	46.5%	47.5%
⑨ 有収率	100.0%	100.0%
⑩ 有形固定資産減価償却率	59.9%	61.5%
⑪ 企業債償還元金対減価償却比率	73.9%	64.4%

## 3 取組み状況

項目	平成29年度実績等
<b>1 契約水量の確保</b>	
(1) 契約水量の確保	・平成29年度の契約水量は80,706千m <sup>3</sup> (前年度比+232千m <sup>3</sup> )となった
(2) 収入の確保と適正な料金水準	・平成29年度の料金収入は1,897百万円(前年度比+26百万円)となった
<b>2 施設の耐震・老朽化対策</b>	
(1) 施設の耐震化	・平成29年度は和田川浄水場の沈殿池1箇所の耐震化を実施した(平成29年度までに8箇所中7箇所実施)
(2) 管路の更新	・平成28年度から西部工業用水道の管路更新を実施しており、H29年度は射水市有磯1丁目及び作道で管路更新工事を実施
<b>3 低廉で安定的な工業用水の供給</b>	
(1) 低廉な工業用水の供給	・和田川浄水場の電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型のモータ・変圧器への更新や鋼管からステンレス管への更新を実施 ・平成29年度は5件の漏水が発生し、「水道事業・工業用水道事業災害等対策マニュアル」に基づき、調査・復旧を実施
(2) 事故発生時の対応	・平成29年8月に和田川ダムでの油流出を想定した危機管理対応訓練を受水団体、関係機関と合同で実施
<b>4 経営改善・健全化</b>	
(1) 経営基盤の強化	・新規受水希望者と打合せを実施
(2) 他会計借入金残高の削減	・電気事業会計に202百万円、一般会計に100百万円を償還し、借入金残高を低減
<b>5 人材の確保と育成</b>	
人材の確保・育成・技術継承	・日本工業用水協会が主催する技術研修に参加

### ○附帯事業(ゴルフ練習場)

項目	平成29年度実績等
<b>1 収入の確保と経営の安定</b>	
(1) 指定管理者制度の継続	・平成24年度から導入している指定管理者制度を継続することとし、平成30年4月から5年間の管理運営を行う指定管理者を選定
(2) 利用者の確保対策(利用の拡大とサービスの向上)	・早期割引、平日入場料無料、打ち放題の実施や、指定管理者によるプロによる無料レッスンなど、サービスの充実を図った
<b>2 施設・設備の改修</b>	
老朽化した施設・設備の適切な改修	・冬季の大雪により、防球ネットが落下する被害が発生したことから、平成30年2月から防球ネット全面張替工事の一部に着手

### ○附帯事業(神通川浄水場太陽光発電)

項目	平成29年度実績等
<b>1 収入の確保と経営の安定</b>	
(1) 安定的な発電	・供給電力量は2,402MWh(前年度比▲68MWh)、料金収入は96百万円(▲3百万円)となった
(2) 維持管理費等の経費節減	・大規模な故障を未然に防ぐため、適切に維持管理を実施

# 平成29年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【地域開発事業】（富山中央駐車場）

## 1 経営状況等

### ○事業実績

	平成28年度	平成29年度
利用台数	79千台	66千台
料金収入	68百万円	66百万円

### ○決算状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
収益的 収支	収入	69	67
	支出	35	36
	収支	34	31
資本的 収支	収入	0	0
	支出	159	73
	収支	△159	△73

## 2 経営指標

	平成28年度	平成29年度
① 経常収支比率	198.6%	187.0%
② 累積欠損比率	4,658.3%	4,736.3%
③ 流動比率	54.3%	44.1%
④ 自己資本構成比率	▲1,268.9%	▲1,557.7%

## 3 取組み状況

項目	平成29年度実績等
1 収入の確保と経営の安定	
(1) 駐車場における指定管理者制度の継続	・平成24年度から導入している指定管理者制度を継続することとし、平成30年4月から5年間の管理運営を行う指定管理者を選定
(2) 利用者の確保	・利用者の要望を把握するとともに、ホームページによる情報提供や、近隣施設との連携等を行い、サービスの充実に努めた
(3) 累積債務(旧スキー場事業)の計画的な償還	・企業局負担24億円のうち、平成29年度末までに約19億円を償還し、平成30年度以降の償還予定額は約5.6億円となった ・引き続き、駐車場事業で安定的な収入を確保し、累積債務の計画的な償還に努める
2 施設・設備の適切な維持・改修等	
施設・設備の適切な維持・改修等	・施設の状況や費用対効果も考慮し、安全かつ安定的なサービス提供のため、エレベーターの修繕や、発券機のオーバーホール等の必要な維持修繕を実施

### 【参考】各事業における主な経営指標の算出方法等

経営指標	算出方法	指標の意味	電気	水道	工水	地域
経常収支比率	$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標	○	○	○	○
累積欠損金比率	$= \text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	○	○	○	○
流動比率	$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$	流動負債に対する流動資産の割合から短期債務に対する支払能力を表す指標	○	○	○	○
自己資本構成比率	$= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}$	総資本に対する自己資本の割合で、資本構造の健全性・事業の安全性を表す指標	○	○	○	○
企業債残高対給水収益比率	$= \text{企業債残高} / \text{給水収益}$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標		○	○	
料金回収率	$= \text{供給単価} / \text{給水原価}$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表す指標		○	○	
給水原価	$= \{ (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \} / \text{年間総有収水量}$	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標		○	○	
施設利用率	$= \text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標		○	○	
有収率	$= \text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量}$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標		○	○	